



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月15日

上場会社名 日本エアータック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6291 URL <https://www.airtech.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）平沢 真也
 問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長（氏名）渡辺 直樹 TEL 03 (3872) 9192
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第1四半期の業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	4,023	17.3	413	△1.7	435	1.9	291	△1.2
2022年12月期第1四半期	3,430	△35.5	421	△64.4	427	△64.5	294	△64.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	28.25	28.23
2022年12月期第1四半期	28.77	28.70

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	20,190	13,596	67.3	1,317.63
2022年12月期	19,976	13,926	69.6	1,350.02

（参考）自己資本 2023年12月期第1四半期 13,582百万円 2022年12月期 13,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2023年12月期 （予想）	—	0.00	—	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△1.3	950	△14.0	1,100	△21.2	800	△21.3	77.94

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期1Q	10,478,710株	2022年12月期	10,478,710株
2023年12月期1Q	170,313株	2022年12月期	180,247株
2023年12月期1Q	10,300,887株	2022年12月期1Q	10,237,830株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への位置付け変更に伴い、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」が廃止されることを想定した、社会活動の回復傾向が見られております。また、2026年に向けて半導体増産計画による半導体及び関連する材料・電子部品産業の工場及び製造設備等の増加に伴うクリーンエアシステムの導入計画が期待されております。一方で、半導体関連部品の供給不足及び原材料価格の高騰等が継続しており、先行きにつきましては引き続き動向を注視する必要があります。

当社における事業環境は、海外においては渡航制限が緩和され、各種案件に関する業務が回復してきております。国内においては感染症対策製品の受注はすでに減少したものの一定水準を継続しており、老人福祉施設等新分野への拡販を行っております。また、各種電子部品等の供給停滞による影響については、在庫積み増しと代替部品調達等により対応し、幅広い製品分野において仕様及び納期等の顧客対応は改善傾向にあります。

バイオリジカル分野においては、感染症研究用及び再生医療分野の細胞加工用クリーンルーム、製薬・化粧品及び食品工場への設備投資が拡大しております。一方、電子工業分野では、半導体関連の製造装置メーカー、自動車部品、電子材料関連及び電子部品メーカーへの売上が堅調に推移しました。

営業においては、HEPAフィルター等の高性能フィルターの交換需要が増加しており、2022年8月より稼働した赤城スマートファクトリーにおける生産・出荷も順調に拡大しております。また、「第9回 インターフェックスWeek 大阪」(3月8日～3月10日、インテックス大阪)に出展し、新製品及び多数の実機を紹介しました。さらに、2023年4月に静岡地区における当社製品の営業及び据付サービスの拠点として静岡県富士市に「静岡出張所」及び「静岡サービスセンター」を開所しました。

生産面においては、草加工場近隣に取得した土地(約1,750㎡)へ、2024年末までに倉庫及び事務所等を建設し、竣工後は草加工場機能を一部移転することで草加工場の建替えを進め、生産能力を向上させる計画です。製品別の販売状況は、「クリーンルーム」「クリーンブース」「安全キャビネット」及び半導体・電子分野向け「フィルターユニット」「SS-MAC」が増加しました。

収益面におきましては、「クリーンルーム」及び「フィルターユニット」の粗利率が低い影響を受け、わずかに減益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高40億23百万円(前年同期比17.3%増)、営業利益4億13百万円(同1.7%減)、経常利益は4億35百万円(同1.9%増)、四半期純利益は2億91百万円(同1.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は201億90百万円であり、前事業年度末比2億13百万円(1.1%)の増加となりました。

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの内訳は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は147億7百万円であり、前事業年度末比38百万円(0.3%)の減少となりました。主な内訳は、現金及び預金2億44百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産5億4百万円の増加、電子記録債権2億55百万円の減少及び棚卸資産38百万円の減少となります。

固定資産は54億83百万円であり、前事業年度末比2億52百万円(4.8%)の増加となりました。主な内訳は、土地(埼玉県草加市)2億46百万円の増加となります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は65億93百万円であり、前事業年度末比5億43百万円(9.0%)の増加となりました。

流動負債は56億65百万円であり、前事業年度末比5億82百万円(11.5%)の増加となりました。主な内訳は、電子記録債務1億15百万円の増加、未払法人税等87百万円の増加及び賞与引当金1億64百万円の増加となります。

固定負債は9億28百万円であり、前事業年度末比38百万円(4.0%)の減少となりました。主な内訳は、長期借入金13百万円の減少及び退職給付引当金11百万円の減少となります。

(純資産)

純資産は135億96百万円であり、前事業年度末比3億30百万円(2.4%)の減少となりました。主な内訳は、配当金6億24百万円の支出による減少及び四半期純利益2億91百万円の計上による増加となります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2023年12月期の業績予想につきましては、現時点では2023年2月14日に発表した内容に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,365,019	6,120,889
受取手形、売掛金及び契約資産	4,368,479	4,872,914
電子記録債権	1,442,664	1,186,799
有価証券	586	595
商品及び製品	1,179,158	1,067,013
仕掛品	673,923	673,491
原材料及び貯蔵品	640,807	715,335
その他	75,301	71,864
貸倒引当金	△122	△1,802
流動資産合計	14,745,817	14,707,101
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,226,684	2,472,750
その他	2,136,846	2,124,763
有形固定資産合計	4,363,531	4,597,514
無形固定資産	65,925	60,610
投資その他の資産		
その他	801,247	825,039
貸倒引当金	△117	△117
投資その他の資産合計	801,130	824,922
固定資産合計	5,230,586	5,483,047
資産合計	19,976,404	20,190,148
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,025,751	1,081,848
電子記録債務	2,465,637	2,580,641
短期借入金	280,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	69,790	64,792
未払法人税等	125,064	212,508
製品保証引当金	13,148	29,468
賞与引当金	111,697	276,005
受注損失引当金	7,067	5,600
その他	984,987	1,134,502
流動負債合計	5,083,142	5,665,365
固定負債		
長期借入金	304,575	291,009
退職給付引当金	614,031	602,372
債務保証損失引当金	16,176	4,594
その他	31,880	30,305
固定負債合計	966,662	928,280
負債合計	6,049,805	6,593,646

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,099,181	2,099,181
資本剰余金	2,145,235	2,147,385
利益剰余金	9,835,389	9,501,701
自己株式	△185,261	△174,829
株主資本合計	13,894,544	13,573,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,552	9,212
評価・換算差額等合計	8,552	9,212
新株予約権	23,501	13,851
純資産合計	13,926,598	13,596,502
負債純資産合計	19,976,404	20,190,148

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,430,967	4,023,806
売上原価	2,487,596	3,018,479
売上総利益	943,370	1,005,326
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	133,186	134,534
役員報酬	19,076	18,414
給料	136,242	134,401
貸倒引当金繰入額	△3,777	1,679
賞与引当金繰入額	45,828	43,825
退職給付費用	7,146	7,648
製品保証引当金繰入額	2,614	16,320
その他	181,839	234,537
販売費及び一般管理費合計	522,155	591,361
営業利益	421,215	413,964
営業外収益		
受取利息	39	159
受取配当金	125	125
為替差益	12,287	1,984
債務保証損失引当金戻入額	—	11,582
その他	5,823	9,043
営業外収益合計	18,276	22,894
営業外費用		
支払利息	952	414
支払割引料	—	401
債務保証損失引当金繰入額	9,516	—
譲渡制限付株式報酬償却損	—	402
その他	1,527	229
営業外費用合計	11,995	1,448
経常利益	427,496	435,410
特別利益		
新株予約権戻入益	2,765	8,309
特別利益合計	2,765	8,309
税引前四半期純利益	430,261	443,720
法人税、住民税及び事業税	208,116	188,065
法人税等調整額	△72,383	△35,392
法人税等合計	135,732	152,672
四半期純利益	294,528	291,047

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期財務諸表に与える重要な影響はありません。